事業番号 0416

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度	担当課室	労働衛生課	武田　康久
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	(1) 福島復興再生特措法（平成24年３月30日成立）の付帯決議、(2) 福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針（平成24年７月13日閣議決定）、(3)東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	除染特別地域等の復旧・復興作業を担う事業者の多くが中小・零細事業者であり、放射線被ばくに対する不安が事業再開の隘路となっている。このため、厚生労働省が、中小・零細事業者を会員とする団体等（以下「団体等」という。）に対して、適切な放射線管理を指導するための支援を実施する。本事業により、団体等が自主的に中小・零細事業者に対して線量管理指導を行い、中小・零細事業者が適正な放射線管理を実施することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	次の①～⑤の業務を実施し、団体等が会員に対して行う放射線管理指導について支援を行う。 ① 放射線管理マニュアルの作成 ② 線量管理指導員の選任、教育用資材の購入及び保守点検 ③ 団体等に対する線量管理指導の実施 ④ 団体等の線量管理教育（集合教育及び実地教育）の実施支援 ⑤ 相談窓口及び電話照会窓口の設置及び対応					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	144	149	57	37	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	144	149	57	37	0
執行額		110	125	29		
執行率（%）		76%	84%	51%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
線量管理指導等の参加者に対し、指導内容等についてアンケートを実施し、9割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した指導であった旨の回答を得る	線量管理指導の内容等について「有意義であった」旨の回答をした参加者の割合	成果実績	%	95.2	96.2	95.7	－	－
		目標値	%	70	90	90	－	90
		達成度	%	136	107	106	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	線量管理の指導を300人以上に実施する。	活動実績	人	198	439	408	－
		当初見込み	人	510	450	300	300

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	【平成26年度限り】 除染等事業従事者の被ばく線量登録管理制度に係る補助金の交付を行う。受益者は、今後、将来にわたり累積されていくので不明であるが、少なくとも年間1万3千人は見込まれる。	活動実績	人	－	80,278	－	－
		当初見込み	人	－	13,000	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト ＝X:「経費」／ Y:「受益者数見込み」 X:事業委託及び行政経費 Y:教育受講者やテキスト配布者の20倍（管理者や指導者の教育であるため、最終的な受益者は受講者の20倍を見込む）	単位当たりコスト	千円/人	27.8	7.5	3.3	6.2
		計算式	X/Y	110百万円/(198人×20)	66百万円/(439人×20)	27百万円/(408人×20)	37百万円/(300人×20)

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0	－	28年度限りの事業
	委員等旅費	2	－	
	庁費	1	－	
	労働災害防止対策事業委託費	34	－	
	計	37	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：安全・安心な職場づくりを推進すること

施策：労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	929

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
2 労働災害による死傷者数（休業4日以上）	実績値	人	118,157	119,535	116,311	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	101,639

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

避難区域等において、一定の線量下で除染や復旧作業を実施する中小零細企業事業者の連合体等に対して、線量管理を指導する者を派遣し、適切な放射線管理の実施を指導するとともに、教育用の資材を貸与し、連合体等における放射線管理等の適切な実施を指導する。本事業で指導を受けた団体等が、貸与された教育用資材を使用して、会員である中小零細事業者の放射線管理を支援することにより、中小零細事業者の放射線管理能力が向上し、労働者の放射線障害防止に資することで測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：－　　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	除染特別地域等の復旧・復興作業及び事業再開促進は国民的課題であり、国費により事業場における適切な線量管理を指導・教育する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通常、放射線業務を生業としない事業者団体等における線量管理指導の促進を想定した事業であることから、営利企業等の実施する教育等を活用した自発的活動は見込めなず、国で実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年度労働政策の重点事項において、「7　震災復興のための労働対策」の中で、「（1）③除染作業や震災復旧・復興作業等を行う労働者の適切な放射線管理の実施支援」が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（最低価格落札方式）としており、競争性は確保されている。28年度調達については、一社応札の事業もあったもののヒアリング結果等を受け、入札障壁となっている有資格者の要件を外部委託が可能であることとし一者応札対策としたもの。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働者の放射線障害防止のために事業場に対する線量管理指導の支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成25年度に教育用資材である線量測定器購入しており、平成26年度の線量管理指導の参加者も増加していることから、単位当たりコストは大幅に減少した。平成27年度以降も、単位当たりコストは妥当な水準となる見込みである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に教育用資材の保守管理及び線量管理指導・教育支援の実施のための経費であり、事業目的に即した適切な費目である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不要の要因は委託事業を一般競争入札による調達を行った結果の契約差額であり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成25年度に教育用資材として購入した放射線測定器を保守点検しながら使用しており、新規で購入する個数を減らすことで、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度成果目標を達成しており、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門機関が実施する同等の教育に要する受講料と同等レベルで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	教育の実施人数が目標人数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省・部局名	事業番号	事業名
–	–	–

点検・改善結果	
点検結果	毎年度成果目標を達成しており、また、平成27年度も引き続き事業の調達時期を早め、4月1日から事業を開始し、さらに、受託者ホームページへの掲載等によって委託事業の周知を図ったことから、活動実績についても目標を達成することができたため、効果的に事業を実施できていると考えている。
改善の方向性	平成28年度末で避難区域（帰還困難区域を除く）の除染がほとんど終了する見込みであり、除染業務従事者が減少するため、当事業は平成28年度で終了することとしている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

定予了終	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。

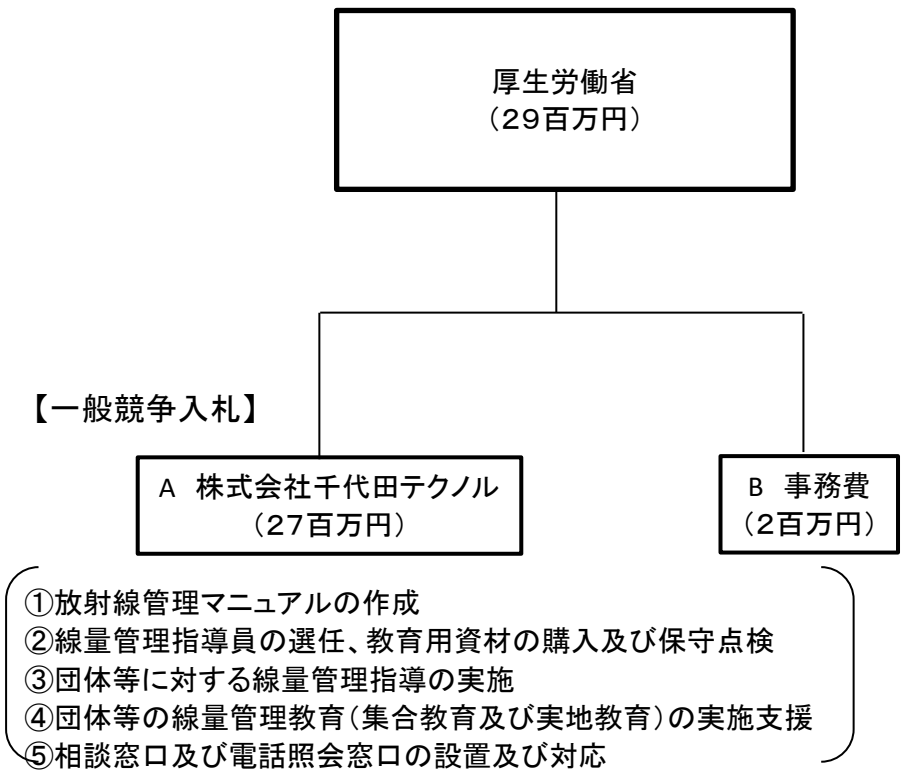
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新25-026	平成26年度	418	平成27年度	422

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社千代田テクノル			B.事務費		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	測定器等の購入、校正、管理諸経費等	26.8	諸謝金	専門家への謝金	0.7
－	－	－	委員等旅費	専門家への旅費	0.7
－	－	－	庁費	役務・物品の購入等	0.7
計		26.8	計		2.1

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）千代田テクノル	7010001004851	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導	26.8	一般競争入札	1	99.7%	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	諸謝金	－	専門家への謝金	0.7	－	－	－	－
2	委員等旅費	－	専門家への旅費	0.7	－	－	－	－
3	庁費	－	役務・物品の購入等	0.7	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－